様式第２号

会　　議　　録

会議の名称		令和8年度第2回豊中市産業振興審議会		
開催日時		令和8年（2026年）10月5日（月）　10時00分～11時30分		
開催場所		Zoomを利用したオンライン開催	公開の可否	(可)・不可・一部不可
事務局		都市活力部　産業振興課	傍聴者数	2人
公開しなかった理由				
出席者	委員	和田委員（会長）、稲垣委員、小西委員、廣瀬委員、渕上委員、本田委員、水野委員		
	事務局	高島都市活力部長 産業振興課　水谷次長兼課長、寺井課長補佐、結城係長、望月係長、小西主事		
	その他			
議題		(1) 会長等の選任について (2) （仮称）豊中市産業振興戦略策定に対する意見に係る諮問について (3) その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)		別紙のとおり		

令和8年度第2回豊中市産業振興審議会議事録概要

－－－

日時：令和8年10月5日（月）10時～11時30分

開催方式：通信アプリZoomを利用したオンライン開催方式

出席者：和田委員（会長）、稲垣委員、小西委員、廣瀬委員、渕上委員、本田委員、水野委員

事務局：高島部長、水谷次長、寺井補佐、結城係長、望月係長、小西主事

傍聴者：2名

－－－

１．開会

・事務局挨拶

・委員挨拶

・資料の確認

【資料１】：豊中市産業振興審議会規則

【資料２】：豊中市産業振興審議会委員名簿

【資料３】：諮問書（写）

【資料４】：（仮称）豊中市産業振興戦略策定の目的とスケジュール

【資料５】：（仮称）豊中市産業振興戦略2028-2032_骨子案

【資料６】：R8豊中市産業に関する事業者アンケート調査票案

・審議会の成立確認（委員の過半数の出席）：委員8名中7名にご参加いただいているため、本審議会は成立すること

２．案件

（１）案件１　会長等の選任について

・委員の互選により和田委員が会長に決定

会長の指名により石川委員が会長職務代理者に決定

（２）（仮称）豊中市産業振興戦略策定に対する意見に係る諮問について

・諮問

（事務局）

豊中市産業振興審議会規則第２条の規定により、下記の事項について貴審議会の意見を求める。

1.　（仮称）豊中市産業振興戦略の策定に対する意見について

・事務局から資料５及び資料６の説明

（事務局）

資料５（仮称）豊中市産業振興戦略2028-2032_骨子案について

・（仮称）豊中市産業振興戦略策定の目的について、本市では、平成2年に産業と都市の将来像を示した「産業振興ビジョン」を策定した。策定以降、産業構造や事業の仕組み、慣行が大きく変容する中、新

たな時代の産業振興の方向性を示すため、令和4年3月に「新・産業振興ビジョン」を策定し、令和4年度から令和9年度までの6年間を計画期間として推進してきた。
・現ビジョンが令和9年度末に計画期間を終了することから、令和10年度以降の産業振興施策を推進する新たな指針として、「（仮称）豊中市産業振興戦略」を策定するものである。
・併せて、市内西部・南部の準工業地域・工業地域における操業環境の維持・形成や企業立地の促進を目的としてきた企業立地促進計画についても、計画期間の終了を迎える。企業立地を取り巻く環境や課題の変化を踏まえ、その目的や取組みについては、新たに策定する産業振興戦略の中に位置付けることとしている。
・スケジュールについて、本日開催の審議会において戦略策定に係る諮問を行った。次回審議会では、本日の意見を踏まえ、戦略策定の基礎資料として活用する事業者アンケートの内容を決定したいと考えている。
・今年度は11月から12月にかけて事業者アンケート調査を実施し、その結果を集計・分析するとともに、戦略素案の作成を進める。来年度第1回審議会において素案を提案し、それに基づき委員の意見をいただきながら検討を進め、第3回審議会で本日の諮問に対する答申をいただく予定としている。
・その後、令和9年12月にパブリックコメントを実施し、令和10年1月開催予定の第4回審議会において最終案を報告する予定である。
・（仮称）豊中市産業振興戦略骨子案について、現ビジョンで掲げる「産業が地域社会を支え、生活を豊かにする好循環を生むまち」というめざす姿は継承しつつ、現状分析や課題整理を踏まえ、より戦略的に施策を実行するための計画として再編することを考えている。
・戦略の位置付けについては、現ビジョンと同様に第5次豊中市総合計画を上位計画とする分野別計画となる。
・企業立地促進計画については、市域全体での企業立地の促進という観点から、戦略へ包含することを考えている。あわせて、企業立地促進条例についても、制定当時の課題であった産業空洞化の防止が一定図られていることや、市内全域における都市機能誘導の必要性など、「企業立地」の概念の変化を受けて、目的や対象の改正を行う予定である。
・めざす姿は「産業が地域社会を支え、生活を豊かにする好循環を生むまち」としている。
・計画期間は令和10年度から令和14年度までの5年間とし、KGIとして「市内事業者の付加価値額の向上」「市内従業者数の維持・増加」「市民生活満足度の向上」を設定している。
・また、KGIに対応するKPIとして、稼ぐ力の指標として「販路開拓支援や業務効率化支援、事業者間連携」、支える力の指標として「創業支援や企業立地促進、人材確保支援」、暮らす力の指標として「地域通貨推進や市民サービス向上」などを想定している。
・今後は、新・産業振興ビジョンの総括や各種統計データ、事業者アンケート等を活用しながら現状把握と分析を行い、その結果を踏まえて課題整理や基本方針、施策の検討を進める予定としている。
・現状把握・分析の手法のひとつである、事業者アンケートの概要について、本市における産業振興施策の現状や、昨年度の中間見直しの際にいただいた意見から、市内事業者の現状として把握したい項目を取捨選択し、設問を作成している。市内事業者約13,000者から業種・所在地の偏りがでないように2,000者を抽出し、11月から12月にかけてアンケートを送付・回収予定。アンケート回収率は30%を目標にしている。

・このような現状把握と分析を経て、基本方針を立てていく。
資料6 R8豊中市産業に関する事業者アンケート調査票案について
・令和8年度豊中市産業に関する事業者アンケート調査票案について、アンケートは全8ページ、22問で構成している。
・事業所概要については、所在地、業種、従業員数、代表者年齢、創業年数、資本金等を把握する設問としている。
・社会経済環境の事業への影響については、経営への影響要因、売上高や経常利益の変化、その要因、事業見通し、顧客・取引先の状況等を把握する内容としている。
・雇用状況については、人材不足の状況や不足している職種、その要因、不足解消に向けた取組みについて確認する設問としている。
・価格転嫁については、価格転嫁の実施状況や、価格転嫁が進まない理由について把握する内容としている。
・販路開拓については、新規顧客獲得や販路拡大の状況、課題を確認する設問としている。
・事業承継については、今後の意向、承継に向けた準備状況、後継者の有無等について把握したいと考えている。
・立地環境及び敷地の状況については、現在の満足度、立地上のメリットや課題、新規購入意向や候補地等について確認する内容としている。
・ICT及び生成AIについては、活用状況や課題、生成AIを活用している分野等について把握することとしている。
・経営方針については、自社の強み・弱み、新たに導入または強化したい取組み、BCP策定状況、BCPを策定していない理由、行政に求める支援施策等について確認する構成としている。
・また、アンケート回答事業者のうち協力が得られる事業者については、訪問等による聞き取り調査を実施し、より詳細な実態把握を行う予定としている。

（会長）
・事務局が説明した報告内容について何か質問や意見はないか。

（委員）
アンケート回収率30%という目標は決して低いハードルではないと思う。どのような対策を講じているのか伺いたい。

（事務局）
例年のアンケート回収率は20%前後である。今回は戦略策定に係る重要なアンケートであることから30%を目標としている。回答のない事業者に対して督促を行うなどの対応を予定している。

（委員）
個別の督促以外にも、広く周知する取組みがあると聞いたように思うがどうか。

（事務局）
郵送による回答に加え、Web回答も可能としている。紙とWebの両方を用意し、回答しやすい環境を整えることで回収率向上を図りたい。

（委員）
今回はWeb回答を導入することが回収率向上策の一つという理解でよいか。

（事務局）
そのとおりである。

（委員）
3年前との比較という設問について、比較基準を2023年11月としている理由を教えていただきたい。

（事務局）
コロナ禍から社会経済活動が平常に戻った時期であると考えている。コロナ禍では事業状況の変動が大きかったため、平常状態に戻った時点を基準として比較することを考えている。

（委員）
平常時に戻った後、日本経済がどのように回復しているのか、その変化を把握するための比較という理解でよいか。

（事務局）
そのとおりである。

（会長）
アンケート回収率について確認いただいた。商工会議所として、回収率向上に向けた協力は可能か。
（委員）
送付先が分かれば商工会議所会員かどうか確認し、事務局からも案内することは可能である。協力できると思う。

（委員）
回収率向上は非常に重要である。Web回答の導入は前進だと思うが、事業者は忙しいため、回答に対するインセンティブがあると良いのではないか。例えばマチカネポイントを付与することなどは考えていないのか。

（事務局）
市民向けアンケートではマチカネポイントを付与している事例もあるが、事業者向けアンケートでは想定していなかった。実施自体は可能であるため、検討したい。

（委員）
一度検討いただければと思う。

（会長）
インセンティブは重要な視点である。事務局でも検討いただきたい。

（委員）
アンケートの事業承継についてである。豊中市の企業のほとんどは中小企業であり、今後事業を続けていく上で事業承継は重要な課題である。アンケートでも取り上げられているが、後継者の問題や資金面の問題など、事業を継続していく上での困りごとをもう少し把握できる内容にした方がよいのではないか。

（会長）
事業承継については、私も少しシンプルすぎる印象を持っている。皆様からご意見はいかがか。

（委員）
そもそもなぜ事業承継について聞こうとしているのか、その目的を整理することが先ではないか。その上で、この設問内容で意図が達成できるのか確認した方がよい。まずは事務局から事業承継に関する設問の意図を確認したい。

（会長）
事務局として、事業承継についてどのような意図で設問を設けているのか伺いたい。

（事務局）
事業承継については、最終的には後継者不在による廃業を防ぐことが重要だと認識している。しかし実際には、廃業直前になるまで状況が表面化せず、行政として実態を把握できていないことが課題である。支援の一歩手前として、まず事業者が事業承継についてどのように考えているのかを把握することが必要だと考え、この設問を構成している。

（会長）
今の事務局の説明についていかがか。

（委員）
その趣旨であれば、自由記述などで困りごとを把握する方法もあるのではないか。単純に事業承継の状況をデータとして把握するだけであれば現在の設問でもよいが、事業承継をどのようにつないでいくのか、豊中市としてどう対応していくのかまで考えるのであれば、自由記述欄があってもよいと思う。

（会長）
おそらく事務局としては、まずデータを把握し、その結果を踏まえてフォローしていくという考え方だと思う。自由記述をアンケートで拾うのか、ヒアリングで拾うのかも含めて検討いただきたい。

（事務局）
もし事業承継に関する困りごとを選択肢として設ける場合、どのような項目が考えられるか、ご意見をいただけるとありがたい。

（委員）
事業承継は手遅れになってから相談が来るケースが多い。本来はもっと早い段階で手を打つ必要がある。M&Aや後継者育成など様々な方法があるが、自由記述はハードルが高い。できるだけ早く事業者の気持ちを汲み取れる仕組みが必要だと思う。選択肢については商工会議所にも経験があるので、一緒に検討できるのではないか。

（委員）
実際に手遅れのケースは多い。ただ、アンケート全体の中では事業承継は一項目でしかない。その上で支援につなげることを考えるのであれば、代表者の年齢を聞くことは有効ではないか。また、相談機関への相談希望の有無を確認し、希望者には後日連絡できる仕組みも考えられる。商工会議所にも事業承継アンケートのノウハウがあると思うので、既存の仕組みを活用するのがよいのではないか。

（委員）
事業承継については豊中市特有の事情はあまりないと思う。事業承継・引継ぎ支援センター等もあるので、まず全国的・都道府県単位でどのような課題があるのかを整理し、その上で豊中市特有の課題があるのかを把握する考え方もある。対策についても引継ぎ先が都道府県をまたいだらどうするなど、市町村単位で対応できることには限界がある。まずはどのような状況にあるのかを把握し、その上で豊中市としてどこに取り組むのかを考えればよいのではないか。
（会長）
他の委員はいかがか。

（委員）
市民の立場から見ると、アンケートの中で分かりにくい用語があると感じた。例えば「BCP（事業継続計画）」などは、事業者が同じレベルの認識を持っているとは限らない。大企業から小規模事業者まで対象となるため、専門知識がなくても分かるような表現にした方が回答しやすいのではないか。

（会長）
専門用語の分かりやすさについても重要な視点である。事務局において検討いただきたい。

（委員）

アンケート全体として少し難しく、選択肢も多い印象を受けた。また、このアンケート結果がどのように活用されるのかをもっと示した方がよいと思う。前回のアンケート結果を受けてどのような施策を行ったのか、今回も施策に反映するために回答をお願いしていることを最初に伝えるだけでも、回答する動機づけになるのではないか。
さらに、社会経済環境の影響などは選択肢が多く、回答者にとって負担になる可能性がある。設問や選択肢の表現を整理し、もう少しシンプルにできないか検討してもよいのではないか。

（会長）
回収率にも関わる視点であり、重要なご指摘である。事務局はいかがか。

（事務局）
アンケートのボリュームが多いことは認識している。その中で必要な項目を取捨選択した結果が現行案であるが、選択肢の整理など工夫の余地はあると考えている。ご意見を踏まえて検討したい。

（委員）
項目を減らすことが難しいのであれば、選択肢の文章表現を短くするだけでも回答しやすくなると思う。見た目の負担感を減らす工夫はできるのではないか。

（事務局）
アンケートの目的については、別紙の依頼文で記載する予定である。

（委員）
事業者は依頼文を読まずにアンケートだけを見る場合もあるので、アンケート本体にも一文あるとよいと思う。

（事務局）
どこまで記載できるか検討したい。

（会長）
他にいかがか。気になられる項目等があればお願いしたい。設問についてはかなり厳選されていると思われるため、削ることが難しいのであれば、一つ一つの設問や選択肢の文章を簡潔にするという視点も重要である。

（委員）
事業承継のところについてであるが、現在の設問は事業承継の意向を聞く内容となっている。意向を聞くのがよいのか、それとも事業者が現在直面している課題を聞くのがよいのかという点は検討の余地があると思う。意向があってもそのとおりに進まないことが多いため、今抱えている課題を把握し、その解決方法を探るという視点も必要ではないかと思う。

（会長）
重要な視点である。事務局はいかがか。

（事務局）
ご指摘のとおりであると思う。一方で、課題について尋ねた場合、事業者自身が課題として認識していないケースもあるのではないかという部分もあり、設問を作成する際に悩んでいたところである。

（委員）
実際には課題の方が多いと思う。現場感覚としてはそのような印象である。

（会長）
他にいかがか。その他の項目で質問等はないか。

（委員）
選択肢が多い点についてであるが、他の委員からも指摘があったように、もう少し整理できる部分があると思う。例えば問13と問14はメリットとデメリットを聞いている設問であるが、「公共交通の利便性が良い」「公共交通の利便性が悪い」というように語尾を変えているだけの項目もある。
「公共交通の利便性」など共通の項目として、それをメリットと感じるかデメリットと感じるかを回答してもらう形でもよいのではないかと思う。その方が分析もしやすいのではないか。
また、「人材が集まりやすい立地環境」についても、公共交通の利便性や駐車スペースの有無などに包含できる部分があると思う。防犯や景観なども含め、項目を整理して選択肢を減らすことができるのではないかと感じた。

（会長）
問13、問14については特に整理できる部分があるとのご指摘であった。事務局はいかがか。

（事務局）
ご指摘を踏まえ検討する。

（会長）
箇条書きになっている部分も多いため、そのあたりを工夫することでさらに見やすくなると思われる。続いて資料5の戦略骨子案についてであるが、現時点で確認しておきたいことや質問はあるか。アンケートについては本日意見をいただくことが中心となるが、戦略骨子案についても意見等があればお願いしたい。

（委員）
先ほど事業承継の話でも申し上げたが、地域の実態というのは全国的に大きく変わらない部分もあると

思っている。
その上で、この戦略では市内循環に重きを置いているように見受けられるが、単に雇用を生み消費するということだけでなく、産業同士のつながりという視点があってもよいのではないかと思う。
例えば、特定産業の集積があるまちや、飲食業同士の連携による地域ブランドづくりのような取組みがあるが、豊中市内にも仕入先や販売先、外注先などが市内や近隣で循環していくような産業構造があるのかどうか、そのような視点で分析してみてもよいのではないか。
また、近隣に住む人材を雇用した方がよい業種があるのかどうかなど、市内事業者間のつながりや地域内循環という観点も戦略の中に取り入れてはどうかと思う。

（会長）
事務局はいかがか。

（事務局）
ご指摘のとおりの視点であると考えている。アンケートにどのような形で反映できるかも含めて検討したい。

（会長）
他に意見はないか。

（委員）
アンケートについてであるが、問20の「現在実施している、または今後新規または強化する取組みについてお答えください」という設問について、現在取り組んでいることと今後取り組みたいことが一緒になっているため、分かりにくいと感じた。もう少し表現を工夫できないか。

（事務局）
本設問については、本来、今後の経営方針を聞く意図で設けているため、今後の取組みを中心に聞く形となるよう表現を見直したい。

（会長）
先ほどの事業承継における課題と意向の議論とも重なる部分があるように思う。事業者は課題を認識していても、その先の取組み方針までは明確になっていない場合がある。その意味では問20と問22は関連しているように感じる。
事業者としては課題を抱えていても、どのような支援を求めるのか、あるいは何をしたいのかまで整理できていないこともあると思われる。そうした点も踏まえた設問にする必要があるのではないか。
事務局として問22では何を把握したいのか。

（事務局）
問22では、支援策の大きな方向性を把握したいと考えている。補助金のような金銭的支援が必要なのか、

相談支援なのか、長期的な伴走支援なのか、単発のセミナーなのか、あるいは規制緩和や環境整備といった行政ならではの支援なのか、その大きな枠組みを把握したいという意図がある。
一方で、それだけでは具体的な内容が分かりにくいため、具体例も併せて示している構成としている。
この点についても意見をいただきたい。

（会長）
問22についてはいかがか。回答しやすい設問となっているか。工夫の余地があれば意見をお願いしたい。

（委員）
かなり答えにくい設問であると思う。
そもそも事業者が行政の支援策をどの程度利用しているのか分からない中で、この設問に答えるのは難しいのではないか。支援策を利用したことがある人であれば答えられるが、利用したことがない人には答えにくいと思う。
また、補助金や伴走支援は豊中市だけが行っているものではなく、商工会議所や中小企業支援機関等も実施している。そのため、制度をよく知っている人ほど答えにくい設問になっているように感じる。

（会長）
事業者によって理解度に差があるということだと思う。ただ、事務局としては現状を把握したいという意図もあるのだと思う。
設問から得られた結果に対して、どこまで行政として支援できるかということもあるが、まずは問20で課題をしっかり把握することが重要なのかもしれない。

（委員）
「行政にどのような支援を求めますか」という聞き方よりも、「豊中市に何をしてほしいですか」という聞き方の方が率直な回答を得やすいのではないかと思う。
豊中市として事業者に何をしようとしているのかを整理したうえで設問を作る必要があると思う。

（会長）
この問22は前回アンケートにはなかった設問であったか。

（事務局）
同様の設問はあったが、前回は「DXに関する補助」「DXに関するセミナー」など、個別の施策ごとに選択肢を設定していた。
今回は選択肢を整理し、本当に把握したい内容は何かを考えた結果、このような構成としている。全くの新規設問というわけではない。

（会長）
承知した。内容を整理した結果ということであるが、まだ工夫の余地はありそうである。

問20、問22については事務局とも相談しながら検討したい。重要な項目であるため、引き続き見直しをお願いする。
それでは、本日いただいた意見を踏まえ、事務局には資料に反映していただきたい。

（３）その他
（事務局）
・第3回審議会を10月末頃に予定している。本日いただいた意見をアンケートに反映し、最終の意見聴取を実施する予定である。開催方法については書面開催を予定しているが、改めて連絡する。
・本日の会議録については事務局で案を作成し、後日委員の皆様に確認いただいたうえで内容を確定する。なお、会議録の概要については市ホームページ等で公開することをご了承いただきたい。

（会長）
以上で本日の案件は全て終了した。これで令和8年度第2回審議会を閉会する。